

2021年9月

ウィズ・コロナの米国株・秋相場
～高値掴みに用心、荒れ相場にチャンスあり～

2021年8月31日

・8月相場は中国発の悪材料があったものの意外高の展開。9月は高値波乱が生じやすい時期でもあり、経済のボトルネック問題や政治の混乱等への懸念から、慎重姿勢を維持。ただし、年末を見据えた押し目買いは有効と見る。

・2021年の米国株は業績の伸びを主因とした株価の上昇が続いた。S&P500指数の予想1株利益の増加はここまで順調にきているが今後、コスト増による利益の伸び悩みにはやや警戒が必要。

8月の米国株は薄商いの中、高値更新を継続

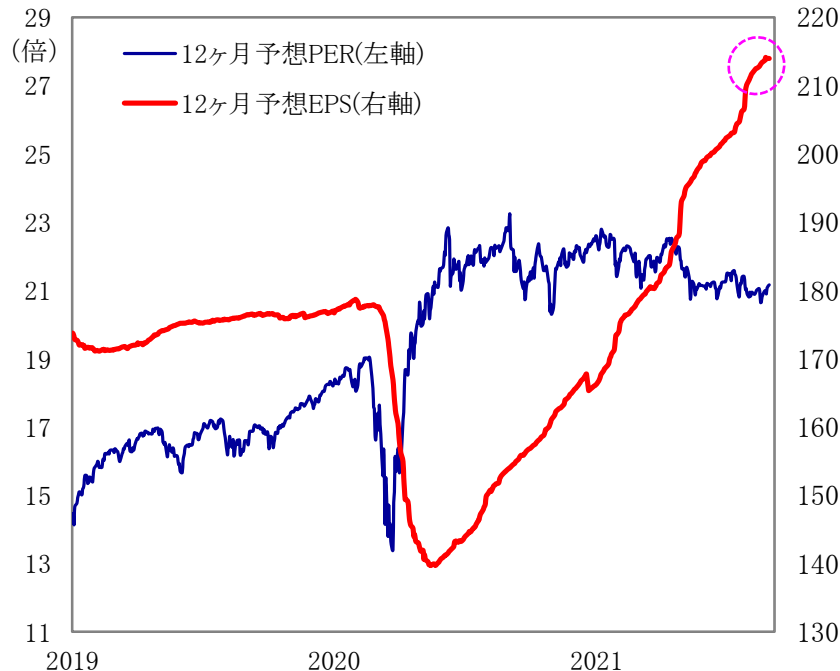
<2017年以降の世界の株式指数推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数は予想1株利益の増加と共に上昇

<S&P500指数の予想1株利益と予想PER(2019年以降)>



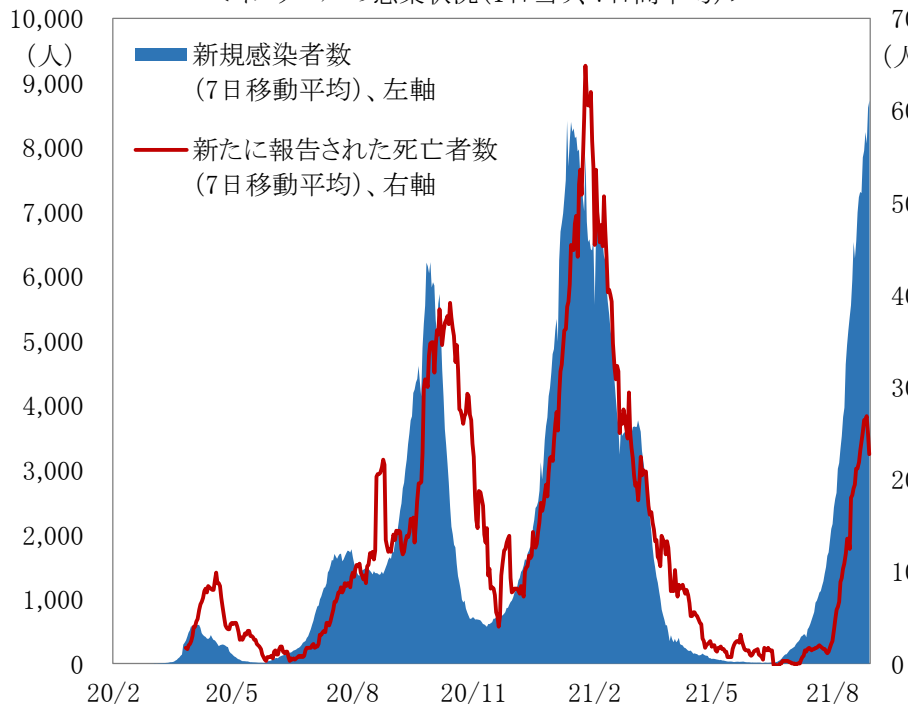
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ファイザー/ビオンテック製の2回目のワクチン接種が世界で最も進んだ人口約900万人のイスラエルで、デルタ株が蔓延し、新型コロナウイルスの新規感染者が増加、過去最高を更新した。ワクチンによる重症化予防の効果は確認されているが、抗体完成後のブレイクスルー感染が増加したためである。
- ・日米英の政府はワクチン接種率を高めながら、感染拡大予防策を取りつつ、「ウイズ・コロナ」の経済運営を行う見通し。コロナと人類の戦いは想定よりも長期戦の様相を呈してきた。

ワクチン接種が進んだ国でデルタ株が蔓延

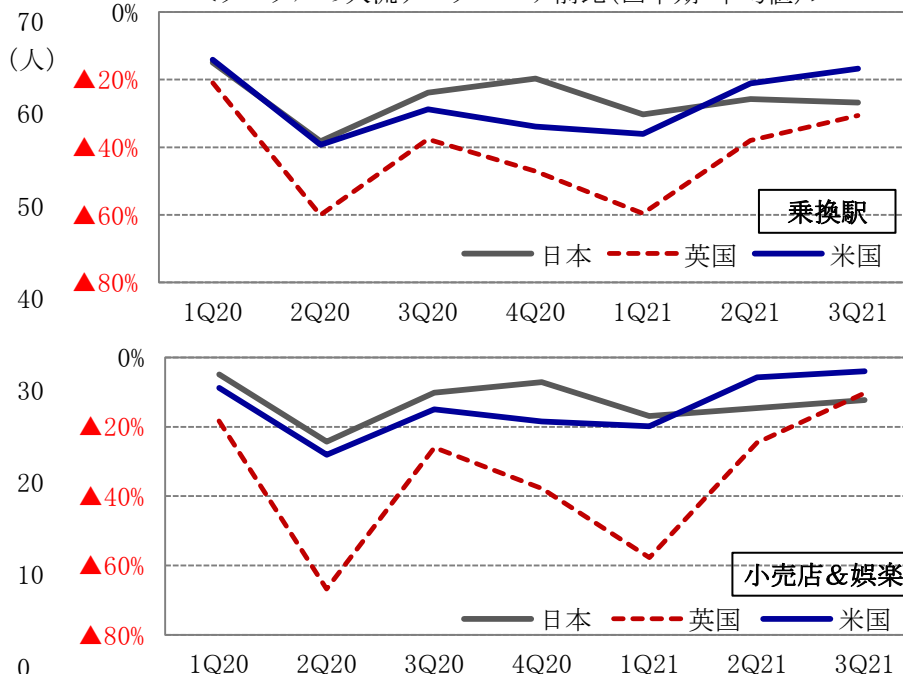
＜イスラエルの感染状況(1日当り、7日間平均)＞



出所：Johns Hopkins CSSE

「ウイズ・コロナ」の経済活動が続く可能性も

＜グーグルの人流データ・コロナ前比(四半期・平均値)＞



出所：Google COVID-19 Community Mobility Reports

注：20年1月3日～2月6日の該当曜日の中央値が基準値

：1Q20は20年2月15日～3月31日、3Q21は21年7月1日～8月23日

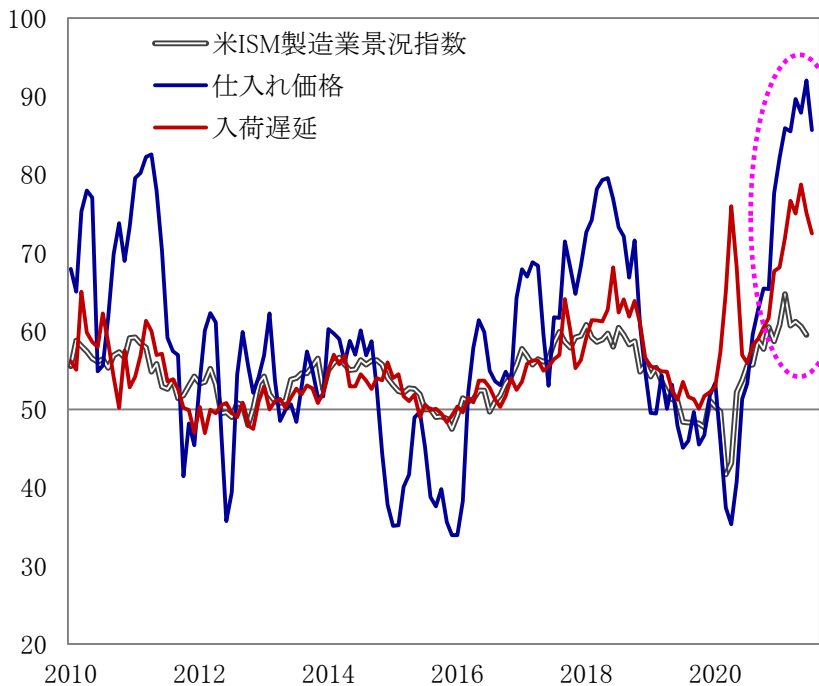
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・コロナ禍が世界中の生産・物流活動に制約を与え、半導体・電子部品不足に代表される入荷遅延や、需給ひっ迫による輸送コストの上昇を含む仕入れ価格の上昇が足下の景況感悪化の主たる要因となっている。

・送電線から自動車まで幅広く使われ、世界景気に先行性を有し、「ドクター・コッパー」の異名を持つ銅の価格は5月に高値を付けて調整基調にある一方、主要航路のばら積み船のスポット運賃を指数化したバルチック海運指数は高値更新中であり、世界景気の鈍化と供給網の混乱の長期化を示唆している可能性がある。

仕入れ価格上昇や入荷遅延が景況感悪化の要因に

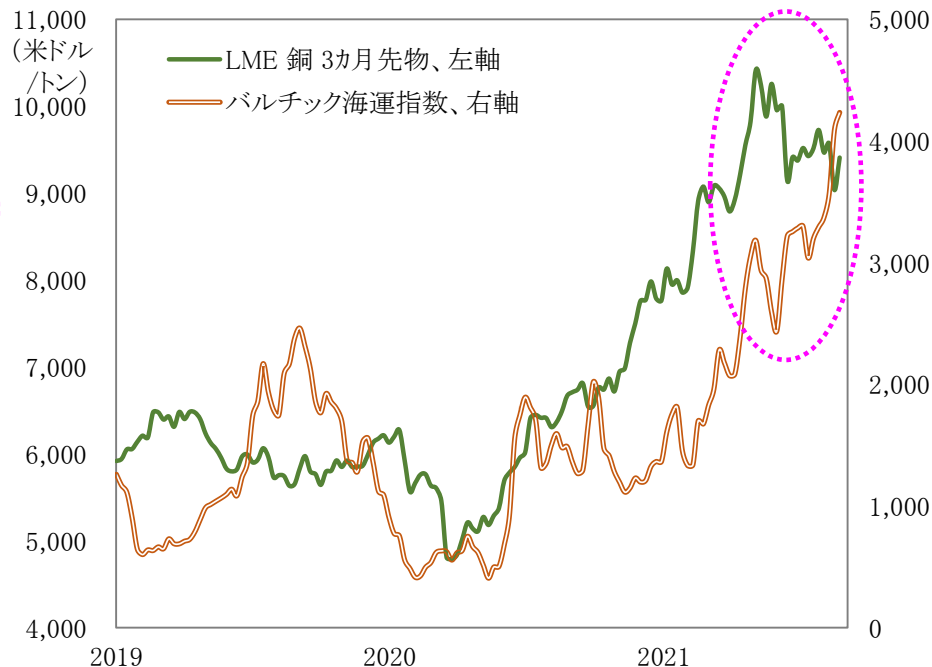
<米ISM製造業景況指数と仕入れ価格と入荷遅延の項目>



出所：ISM(全米供給管理協会)
 注：50(%)が景気の拡大・後退の分岐点

銅先物価格が調整する半面、海運市況は天井知らず

<銅先物価格 と バルチック海運指数>

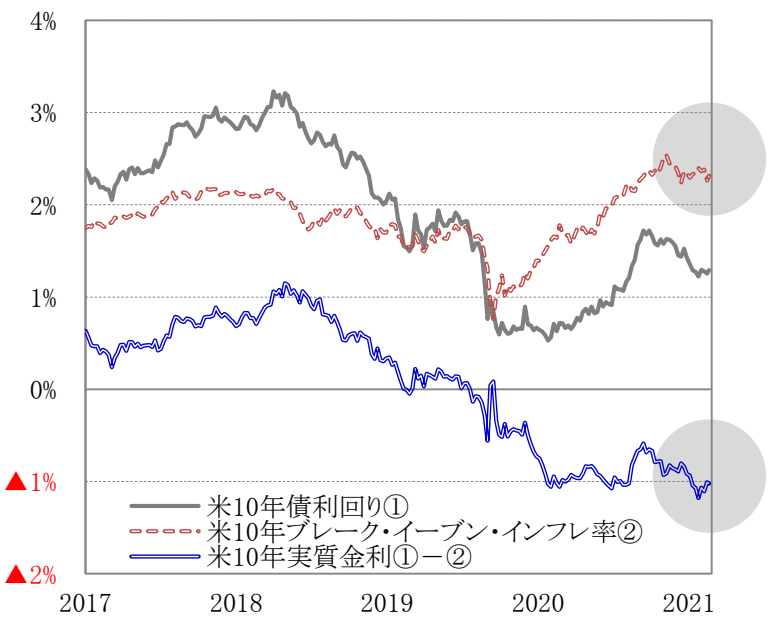


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

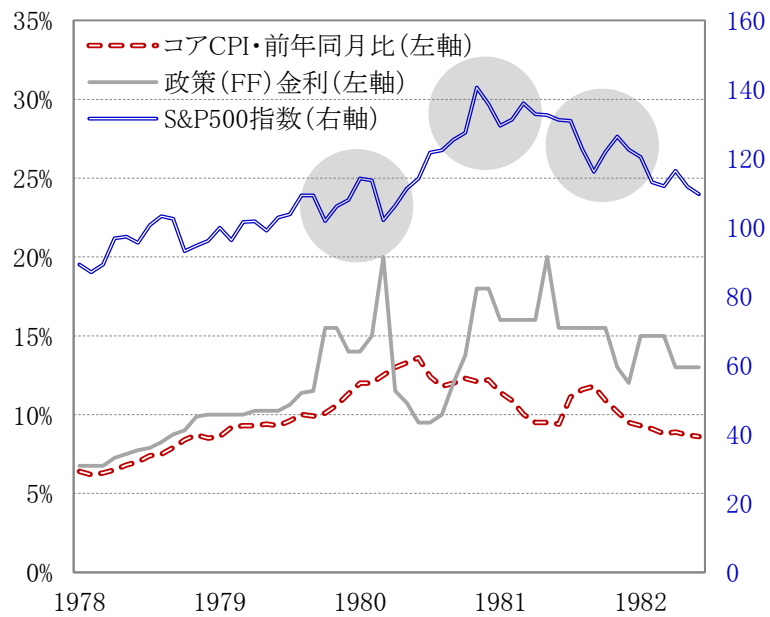
- ・米国の10年債利回り、ブレイク・イーブン・インフレ率、実質金利の推移から判断すると、米国は今後も物価は強含みで推移する一方、実質成長率は伸び悩むと判断していると考えられる。
- ・景況感指数が低下する一方、物価上昇率は供給制約・資源価格上昇等により、一定期間、高水準が維持されるとの見方が強まっており、景気低迷とインフレが併存するスタグフレーションへの懸念が浮上している。
- ・1980年前後のスタグフレーション局面ではFRBの強烈な金融引締めにより株式市場は軟調に推移した。

BEインフレ率は高止まりの一方、実質金利は低下傾向



各種資料より岩井コスモ証券作成

1980年前後のスタグフレーション局面では金融引き締め→株安に



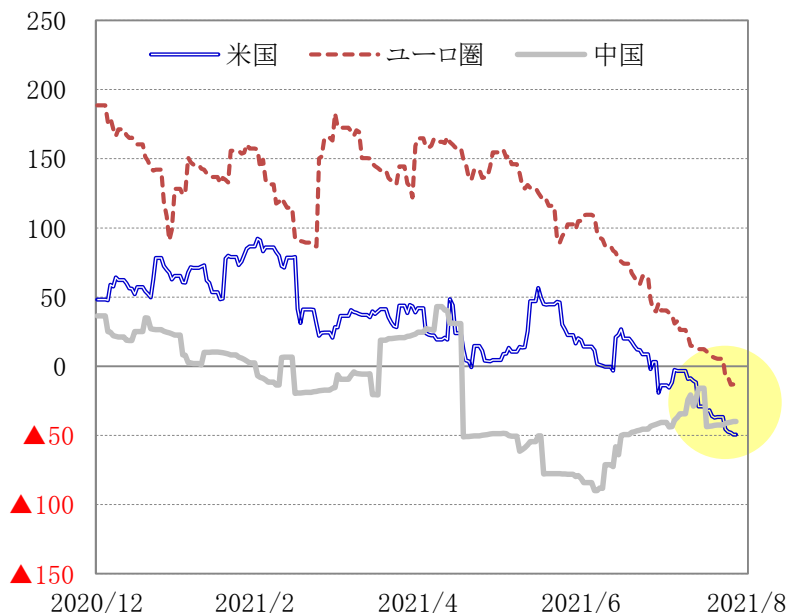
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界的に景況感の先行きに不透明感が強まっている。米国・欧州は潜在需要の一巡、デルタ株の感染増加、そして供給不安が景気の先行きに雲を投げかけている。
- ・加えて、足下ではアフガニスタン情勢への懸念から政策不透明指数が米国・欧州で高まっており、中国でも来年の共産党大会を控える中、改革・開放以来の政策の大転換及び規制強化への警戒感が強まっている。

世界的にエコノミック・サプライズ指数は低下

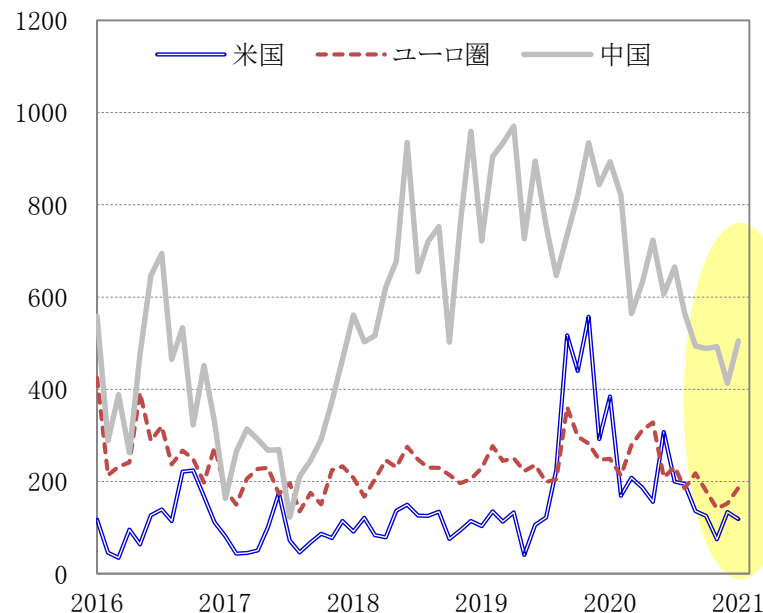
<エコノミック・サプライズ指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

世界的に地政学リスクは懸念材料

<政策不透明指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・バイデン大統領の支持率が低下傾向をたどり、8月に不支持率が支持率を上回った。銃犯罪への対応や税制改革、生活費の上昇に加えてアフガニスタンの米兵撤退の混乱が追い打ちとなり、民主党支持者の中から離反者が出た模様。

・新規歳出規模5,500億ドルのインフラ包括法案が9月中に議会下院で採決される予定であり、来年11月の中間選挙で勝利を収めたいバイデン政権は、追加の経済対策等を通じて支持率回復に努めたいところである。

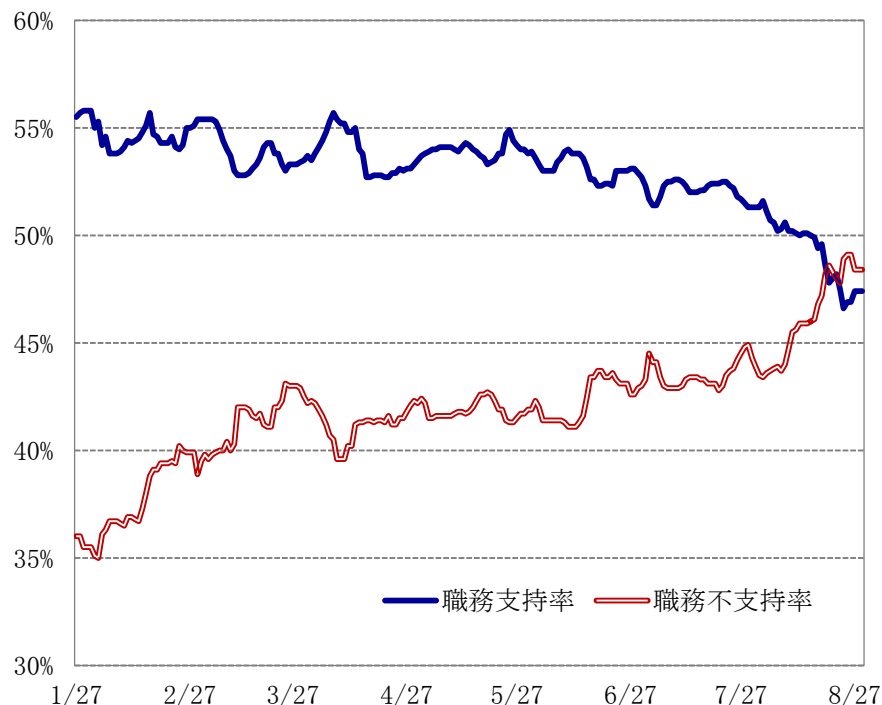
米国外・選挙やFRB人事など 秋は政治の季節

政治・金融関連等の主要イベント	
9月3日	米雇用統計(8月分)
9月6日	米失業保険上乗せ給付300ドルの期限
9月20日	カナダ議会・下院総選挙
9月22日	FOMC(21日～)
9月26日	ドイツ総選挙
9月27日	米議会下院・インフラ包括法案の採決期限
9月29日	日本・自民党総裁選
9月30日	2022年会計年予算の成立期限
10月8日	米雇用統計(9月分)
10月15日	G20財務省・中銀総裁会合(ワシントン、～16日)
10月21日	日本・衆議院議員 任期満了日
10月30日	G20首脳会議(伊ローマ、～31日)
10月中	米政府資金枯渇の恐れ(債務上限引き上げ要)
11月3日	FOMC(2日～)
11月5日	米雇用統計(10月分)
12月3日	米雇用統計(11月分)
12月15日	FOMC(14日～)
2022年	
2月5日	パウエルFRB議長任期
11月8日	米中間選挙

各種資料より岩井コスモ証券作成

バイデン大統領の支持率が急低下

<リアルクリアポリティクス各種メディア世論調査の集計>

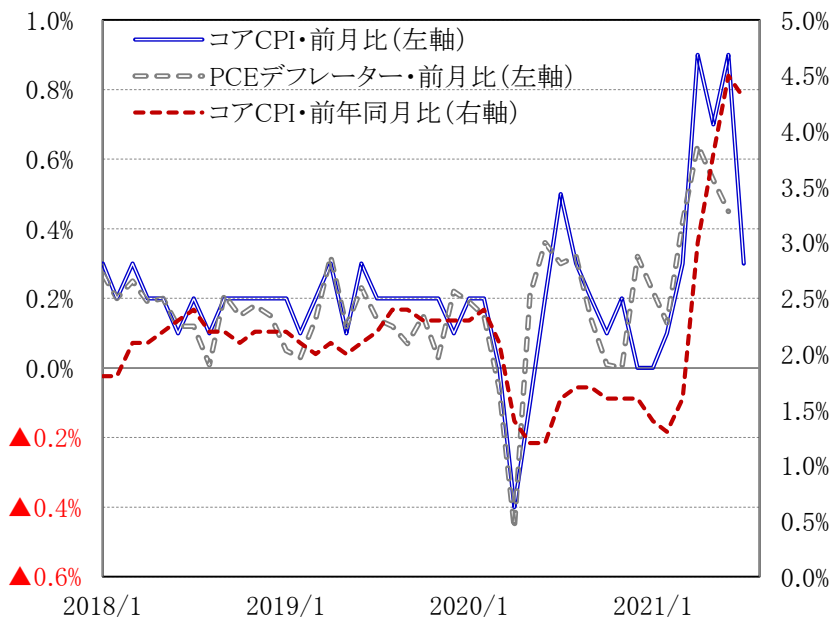


出所：Real Clear Politics

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

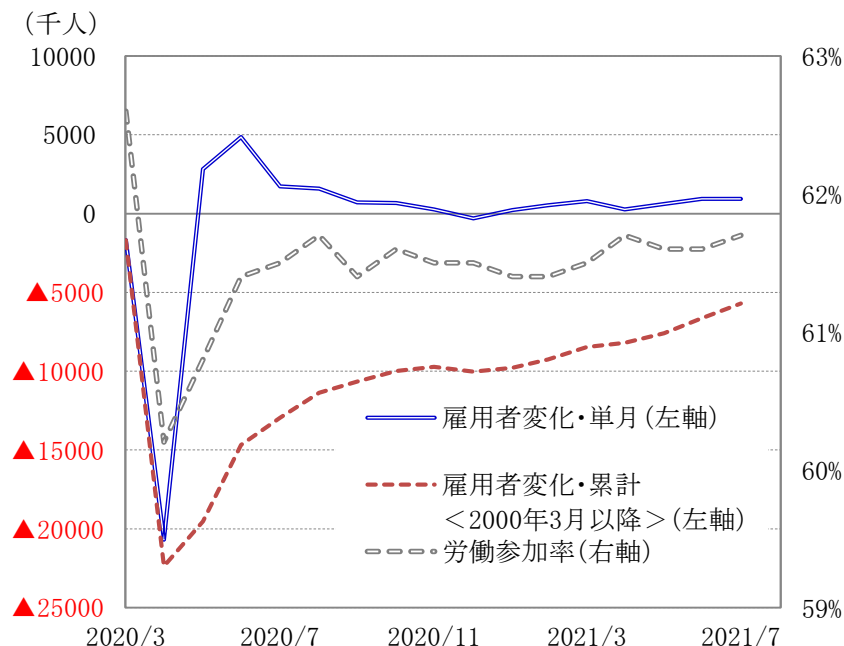
- FRBの金融政策の目的は「物価の安定」と「雇用の最大化」である。
- 足下で物価上昇は沈静化の見通しながら、雇用の回復は道半ばである。
- FRBは、物価上昇が一定期間上振れすることを許容する一方、雇用の回復に集中する方針であり、テーパリング(量的緩和・縮小)開始後も、金融政策全般における緩和的な姿勢が大きく崩れることはないとみる。

物価上昇は沈静化の見通し



各種資料より岩井コスモ証券作成

雇用の回復は道半ば



各種資料より岩井コスモ証券作成

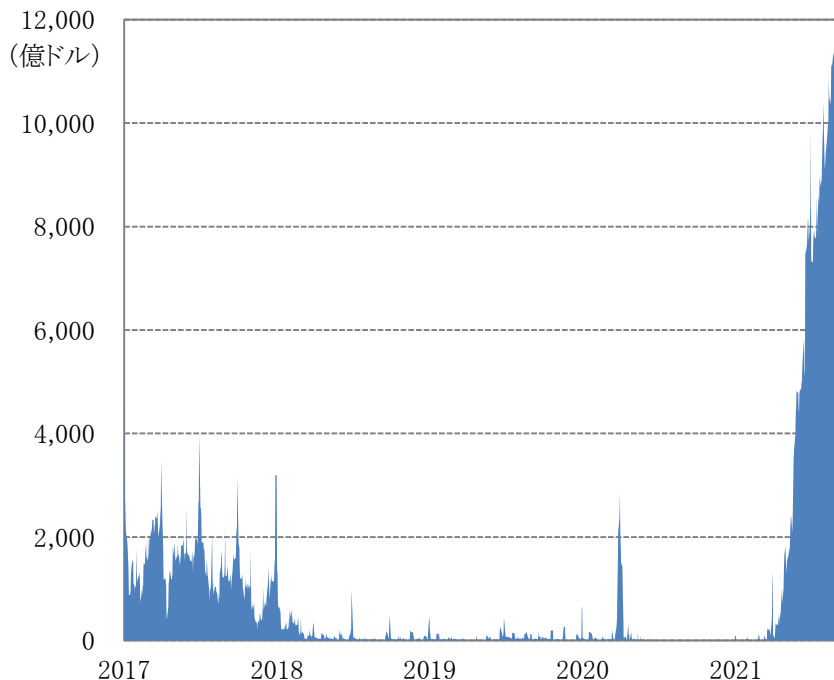
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・8月27日のジャクソンホール会合でパウエルFRB議長は、「テーパリング(量的緩和・縮小)」の年内開始が適当と発言。FRBによる毎月米国債800億ドル、不動産担保証券400億ドルの購入は近く減額されることがほぼ確実に。ただし、「テーパリング」に対する過度の警戒は不要である。

・「テーパリング」警戒不要の理由は、未曾有のカネ余りにある。FRBは量的緩和で資金供給する半面、短期金融市場ではFRBが債券を担保に民間金融機関から資金を借り入れ、多額の資金を吸収する状態にある。

FRBが金融機関から債券を担保に資金を借り入れ

<リバースレポの取引額、短期金融市場の資金がFRBに吸い上げられる>



各種資料より岩井コスモ証券作成

世界的な資金余剰は続く見込み

<主要国・地域の通貨供給量とマイナス利回り債券残高の推移>



各種資料より岩井コスモ証券作成

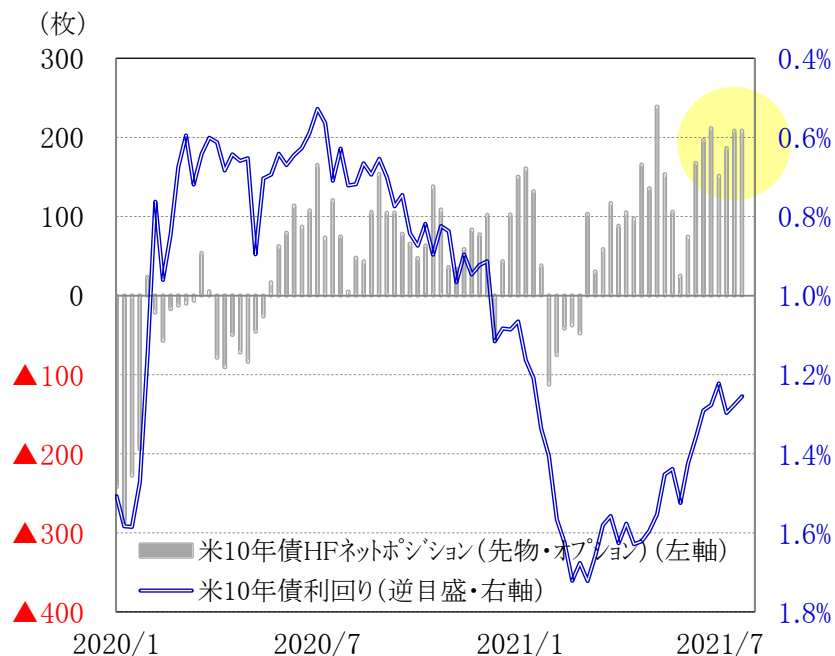
注：「グローバル・マネーサプライ」＝米国、ユーロ圏、日本、中国、韓国、豪州、カナダ、ブラジル、スイス、メキシコ、ロシア、台湾のM2(現金+預金+定期預金+譲渡性預金)の米ドル建てに換算した合計額

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米国の10年債の金利はゆるやかに上昇すると考える。理由は、

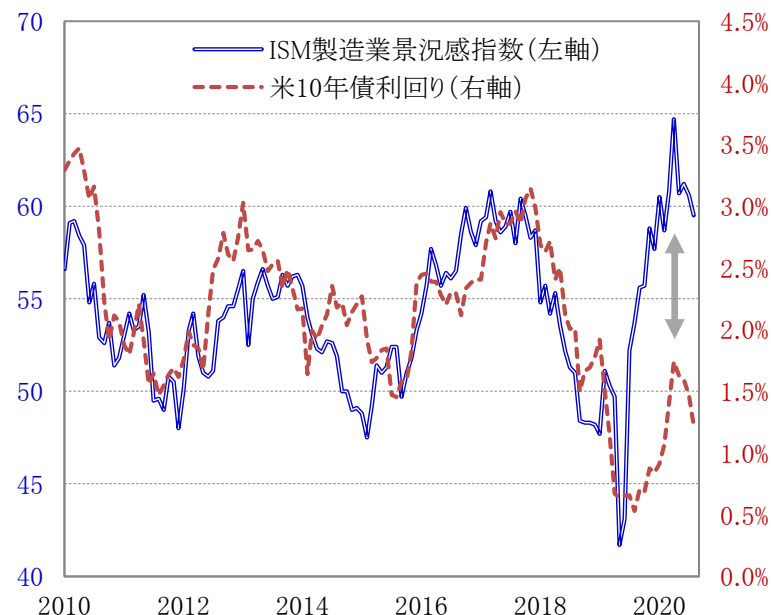
- ①米金利は投機筋の国債買いにより低水準に押し下げられている
- ②景況感とのギャップが大きい
- ③今後は物価上昇率の高止まりが意識される
- ④テーパリング開始後も緩和的な金融政策が維持される

米金利は投機筋主導で低下傾向



各種資料より岩井コスモ証券作成

景況感と金利の間にギャップ

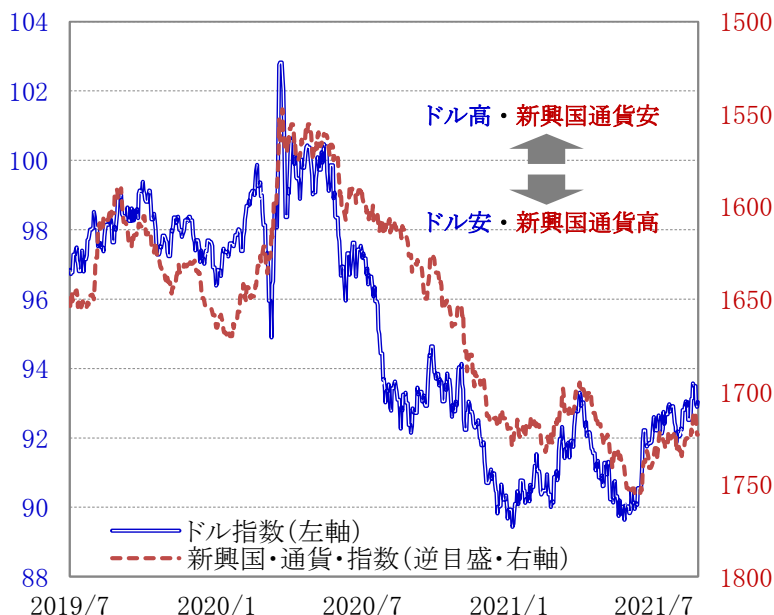


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

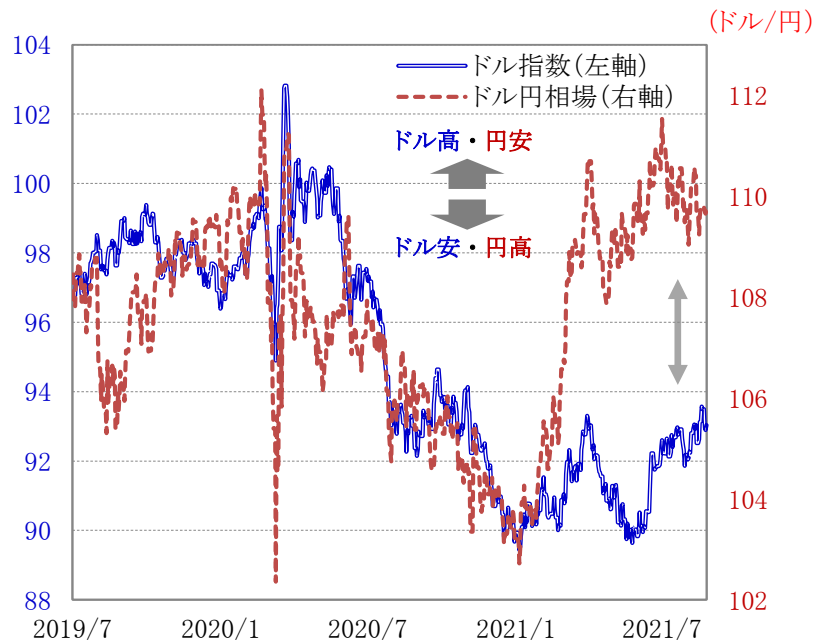
- ・ドル円相場は投機筋のポジション、金利差、対外収支(経常収支・資本収支)、物価差等、多くの要因によって左右される。
- ・ドル指数(米ドルの総合的な価値を示す指標)と新興国通貨及び日本円の動きを見ると、日本円とドル指数の間には、従来見られた連動性からの乖離が見られる。
- ・このギャップが将来埋まるとも考えられる一方、日本円の独歩安のリスクには警戒したい。

新興国通貨はドル指数と連動



各種資料より岩井コスモ証券作成

ドル円相場はドル指数とギャップ

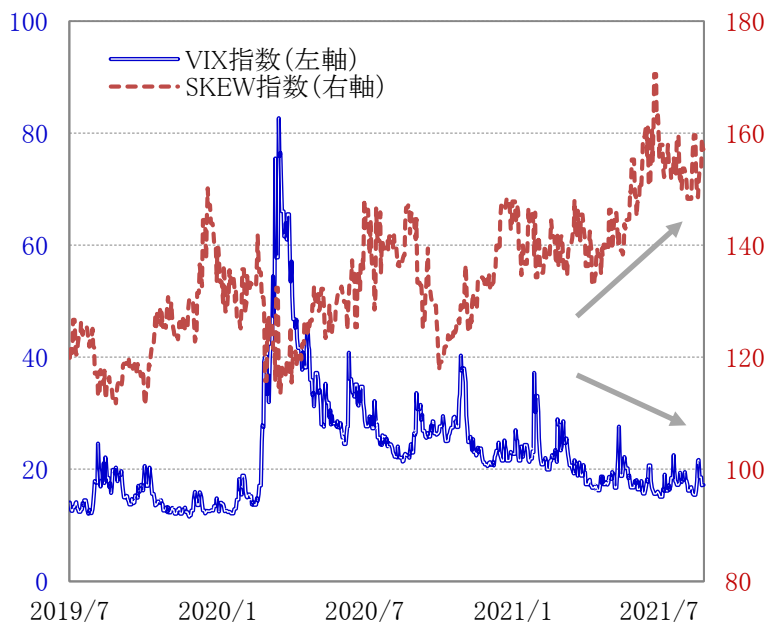


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

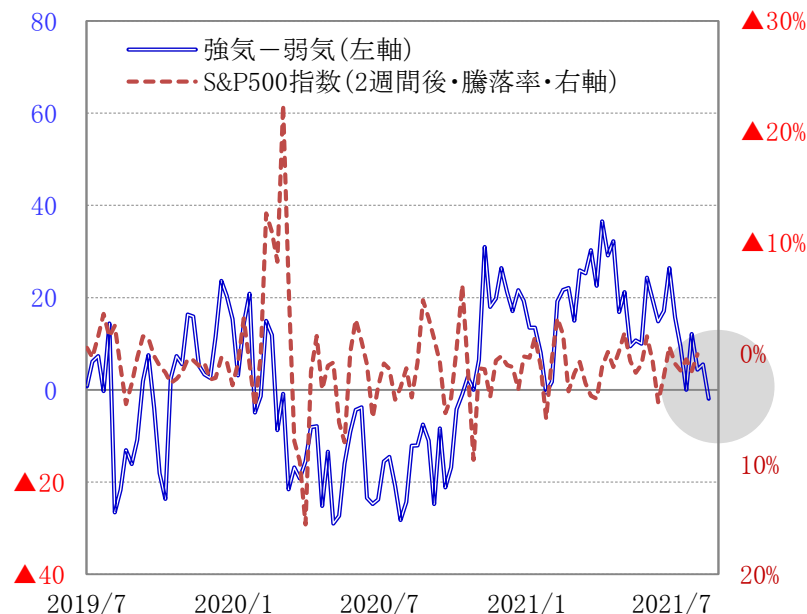
- ・米国の株式市場の警戒感を示す指標としてVIX指数とSKEW指数が知られており、前者はリスクオン・リスクオフを示し、後者はブラックスワン(黒い白鳥:想定外の事象)が起こる可能性を意味する。
- ・VIX指数は低水準ながらSKEW指数は高水準であり、株式市場は基本的にリスクオンながら、想定外の事象への警戒感を解いていない。
- ・個人投資家のセンチメントは過度に強気に偏っておらず、この観点でのリスクは小さいといえよう。

VIX指数は低水準の一方、SKEW指数は高水準



各種資料より岩井コスモ証券作成

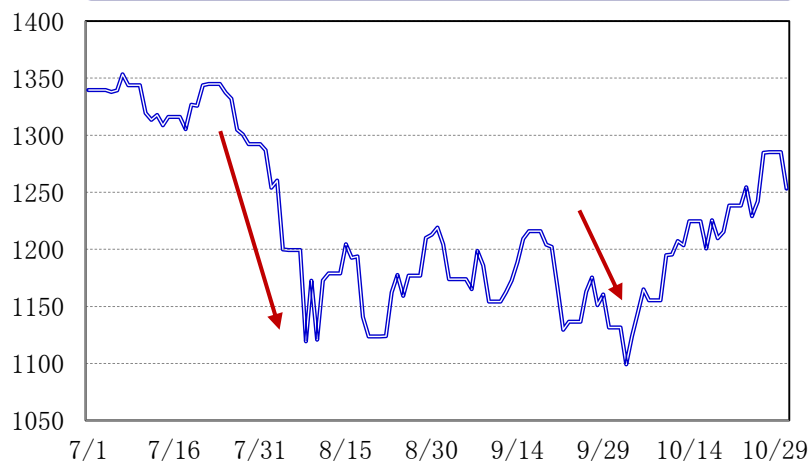
個人投資家のセンチメントは中立



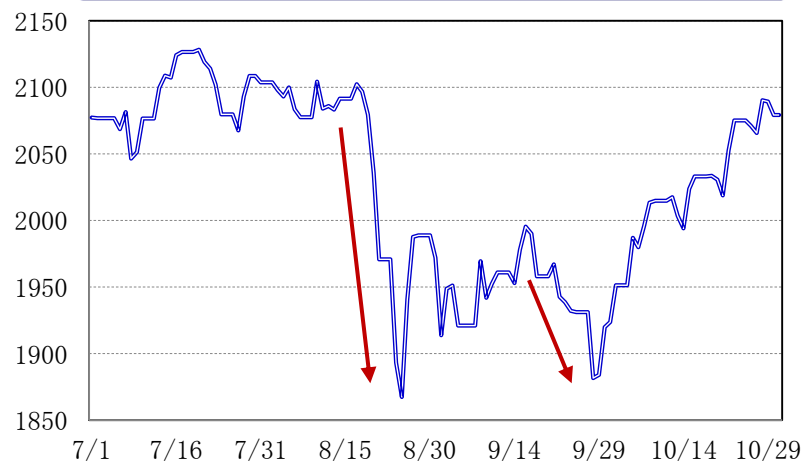
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

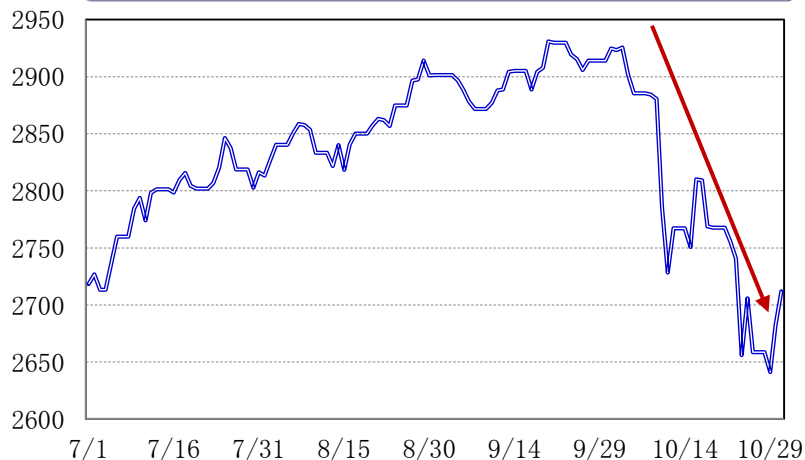
2011年・S&P500指数



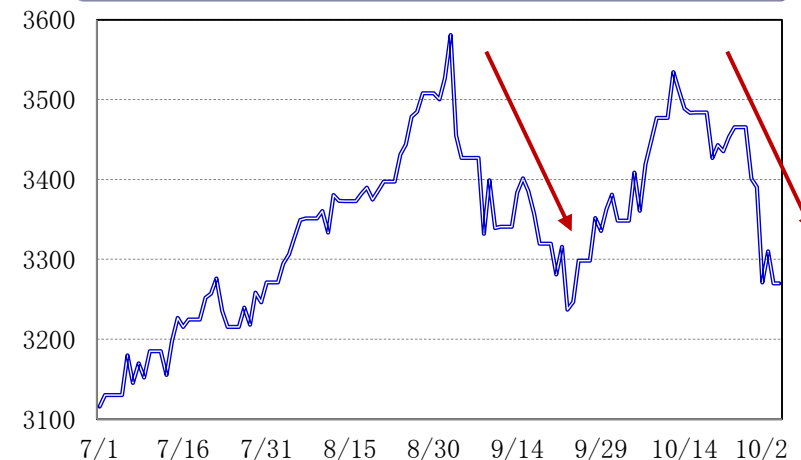
2015年・S&P500指数



2018年・S&P500指数



2020年・S&P500指数



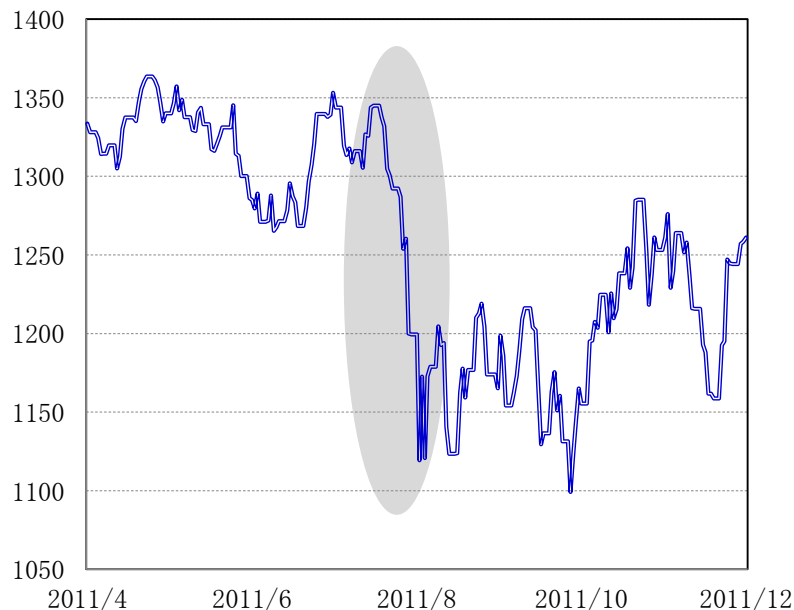
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米連邦政府の債務上限が8月に復活しており、米議会予算局(CBO)は議会が対策を講じなければ、10月にも資金が枯渇すると警告している。
- ・債務上限問題はこれまでも何度も政争の具となっているが、最終的には民主・共和党の歩み寄りにより、解決されるとみる。
- ・一方、米国債の格下げ等が意識される局面では株式市場に短期的な調整懸念がある。

2011年8月5日・S&Pが米国債を格下げ

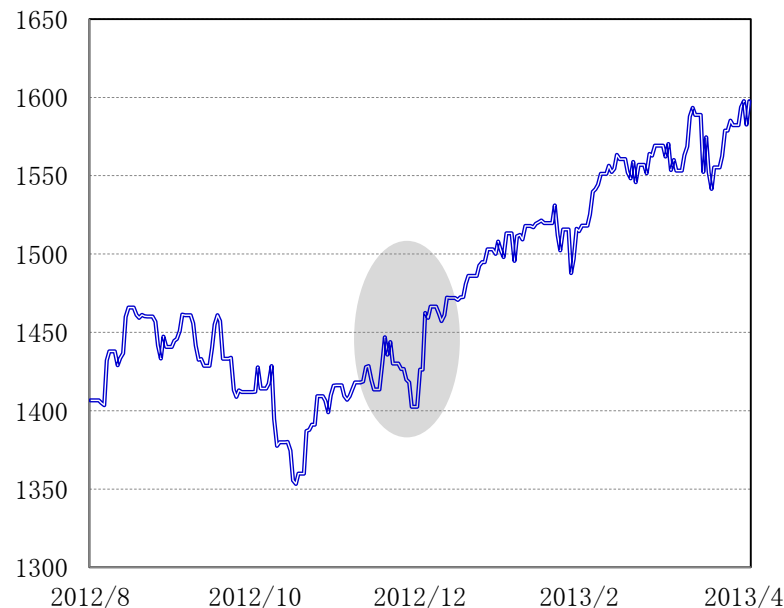
<S&P500指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

2012年12月31日・与野党が上下院で合意

<S&P500指数>



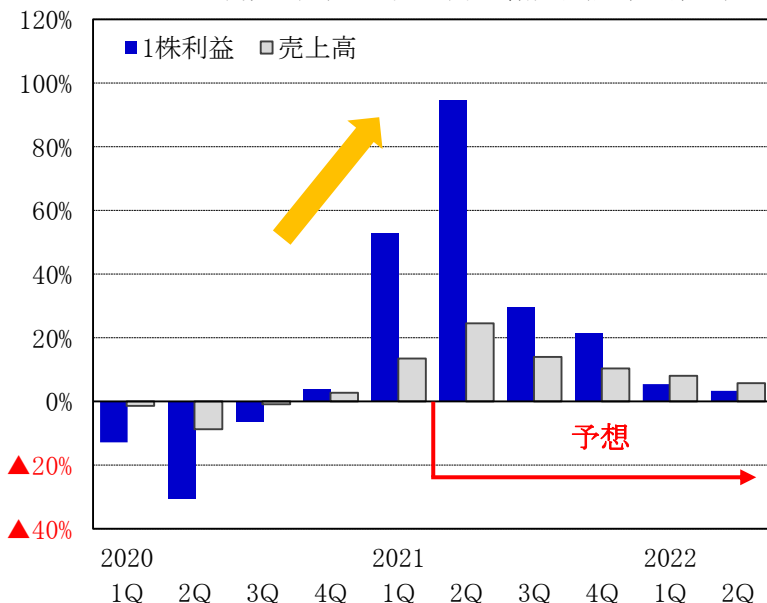
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米主要500社で構成されるS&P500指数の1株利益は、新型コロナウイルス感染拡大が最も深刻化した20年4～6月期から1年が経過し、21年4～6月期(5～7月も含む)は前年同期比で94.7%増と大幅な増益となっている(8月20日時点)。
- ・20年通期ベースでの1株利益は前年比▲14.2%減益となったものの、21年には一転、同44.3%増益とV字回復を見込む。

21年4～6月期は大幅な増益

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月20日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2021年 2Q	3Q	4Q	2022年 1Q	2Q
S&P500	94.7%	29.7%	21.6%	5.5%	3.4%
消費(裁量)	356.3%	10.1%	26.7%	12.5%	30.1%
消費(安定)	19.8%	2.5%	3.7%	5.9%	5.4%
エネルギー	244.4%	1,420.0%	4,240.0%	100.0%	25.8%
金融	156.7%	18.5%	▲0.9%	▲20.0%	▲17.0%
ヘルスケア	26.0%	14.3%	19.4%	3.9%	0.1%
資本財	678.1%	87.5%	71.9%	64.8%	33.3%
素材	139.2%	93.8%	57.9%	22.3%	▲5.1%
不動産	39.1%	17.7%	13.9%	7.5%	▲2.8%
テクノロジー	48.1%	28.0%	15.1%	5.4%	4.8%
電気通信	73.1%	23.8%	11.8%	2.4%	3.3%
公益	12.7%	0.3%	▲1.1%	6.2%	▲8.7%

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：8月20日時点

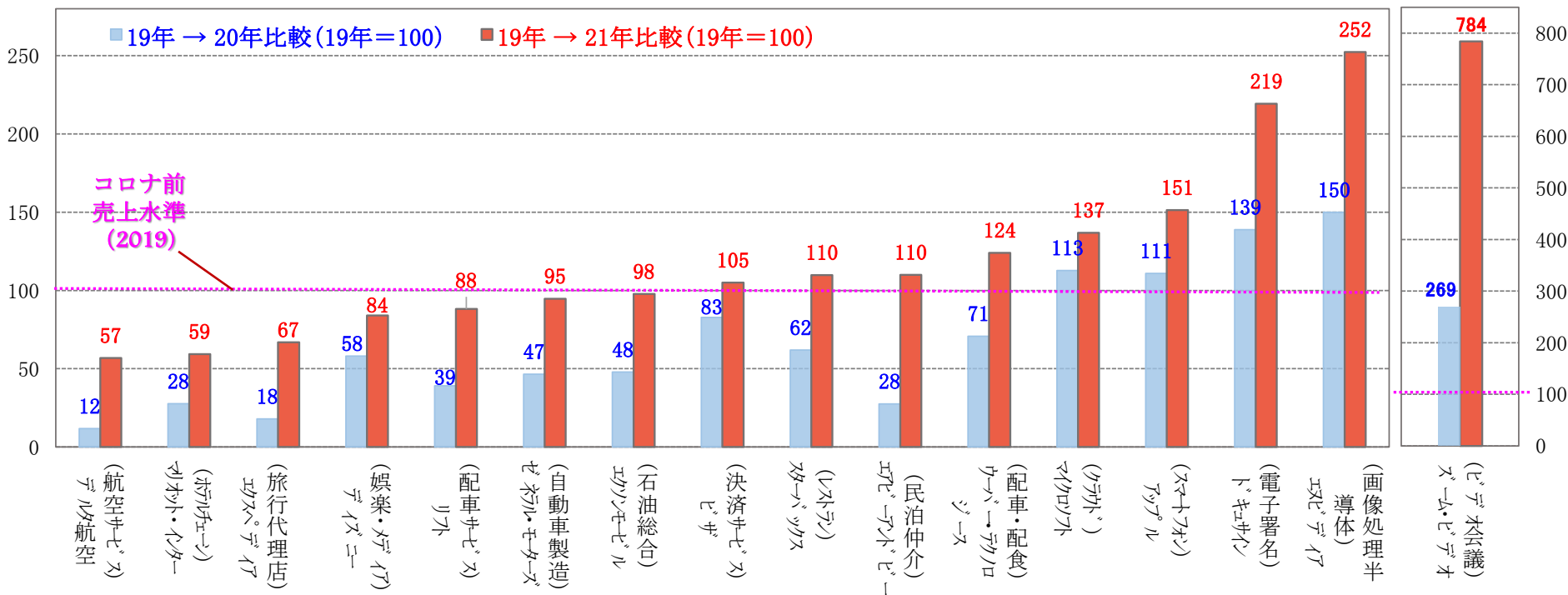
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から1年以上が経過して、徐々にコロナ前の状況を取り戻す企業と道半ばの企業、デジタル化の恩恵を享受して飛躍する企業、と格差が広がっている。

・グラフは米国の業界を代表する企業を2019年の売上高をベースに現在の水準と比較して売上高が伸びた順に並べた。コロナ前の水準に回復しきれない企業が多い中、コロナの影響を受けにくく、情報を武器に業績を伸ばすIT企業の躍進が目立つ格好となった。

新型コロナウイルスによってデジタル化が進み、企業・業界間の格差が拡大した

＜コロナ以前の2019年売上 と 2020年売上(コロナ禍)、2021年売上(経済再開)を比較＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

注:原則、19年4-6月期売上高と20年同時期、21年同時期を比較、エヌビデオは19年5-7月期、ズーム・ビデオとドキュサインは19年2-4月期との比較

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アクティビスト(モノ言う株主)が活動を活発化させている。
- ・アクティビストがターゲットとする企業は、本業が不振の企業や事業環境の変化に取り残され、株価が低迷している企業が多い。
- ・アクティビストの関与が判明して以降は、ターゲット企業の株価は堅調に推移する傾向が強い。

アクティビストの活動が活発化

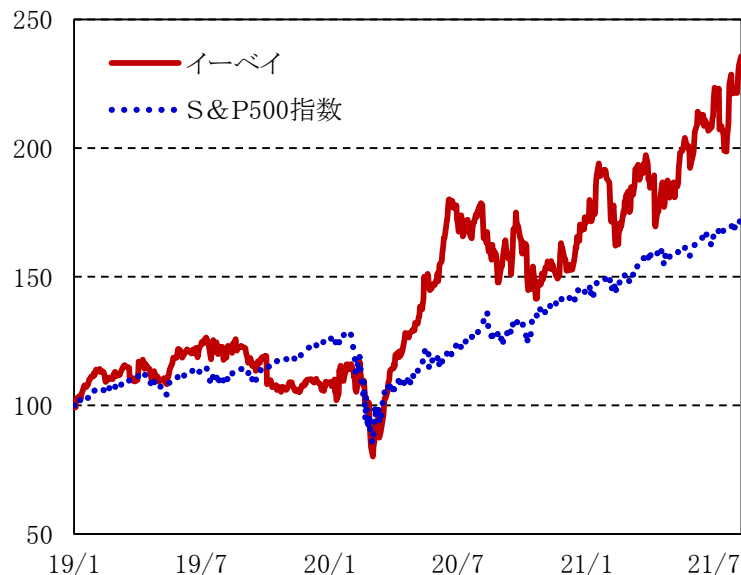
＜ターゲット企業とアクティビストの要求＞

圧力を受け始めた時期	企業名 (ティッカー)	アクティビスト	アクティビストの要求
19年1月～	イーベイ (EBAY)	エリオット・マネジメント等	経営改革・事業売却を求める
19年9月～	ボックス (BOX)	スターボード・バリュー	経営改革を求め、身売り交渉も
20年2月～	ツイッター (TWTR)	エリオット・マネジメント	CEOの退任を要求。経営改革を求める
20年12月～	エクソン・モービル (XOM)	エンジン・ナンバーワン等	環境対策やガバナンス改善を求める
20年12月～	インテル (INTC)	サード・ポイント	事業モデルの見直し(垂直統合モデル)
21年6月～	スプラック (SPLK)	シルバレイク	-

各種資料より岩井コスモ証券作成

ターゲット企業の株価は堅調

＜イーベイとS&P500指数＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

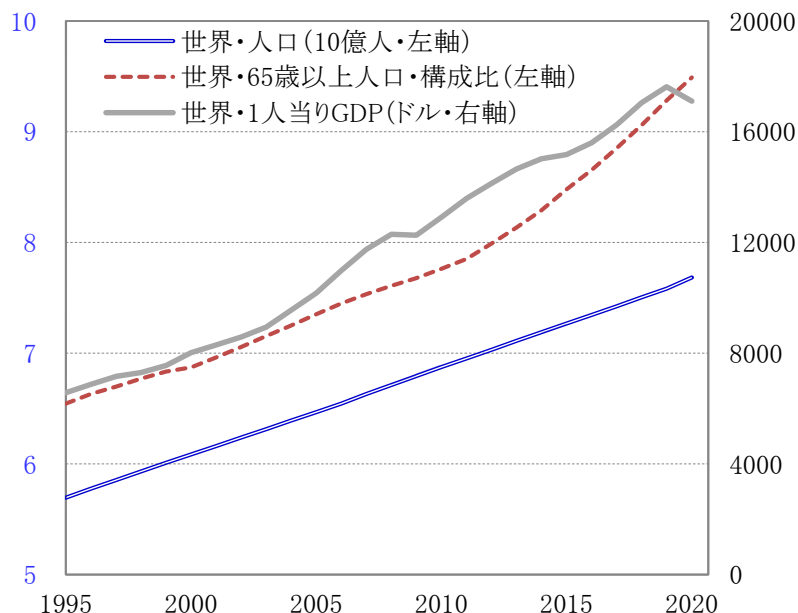
注：19年1月22日(エリオットの関与が判明した日)を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・医薬品や医療機器を含むヘルスケアセクターの株価上昇が継続している。短期的な材料としてはアフター・コロナの潜在需要の顕在化、中長期的には以下の構造的な追い風が吹いている。①人口増加、②高齢化、③所得増、④イノベーションである。

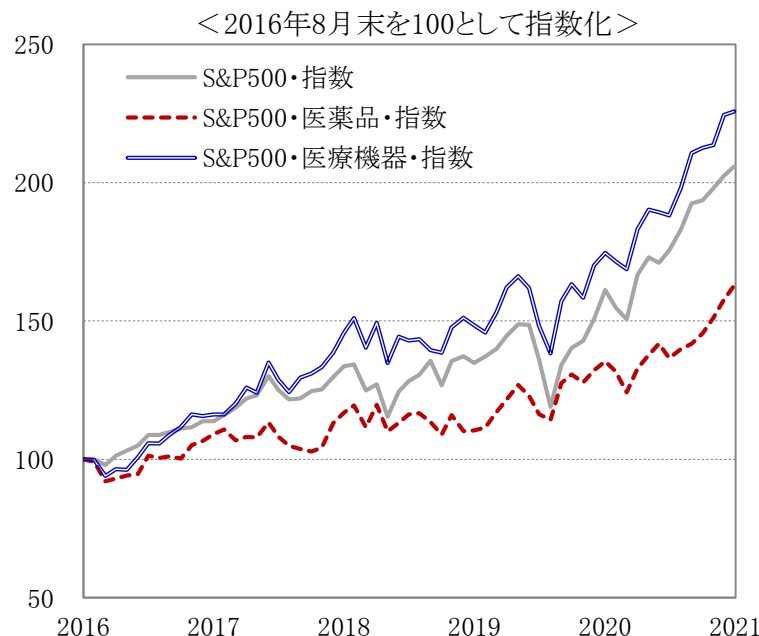
・テクノロジーの活用に関しては、半導体・通信・ソフトウェア等を活用した医療機器の高機能化が進展中、今後はAIを活用した画期的な創薬が期待できよう。株価下落に相対的に強いディフェンシブ性、グローバル展開し、高い成長性を併せ持つ「グローバル・ディフェンシブ・グロース株」として注目したい。

世界の人口は増加、高齢化率は上昇、1人当たりGDPは増加



世界銀行、米国・国勢調査局・資料より岩井コスモ証券作成

ヘルスケアは多様なサブセクターから構成



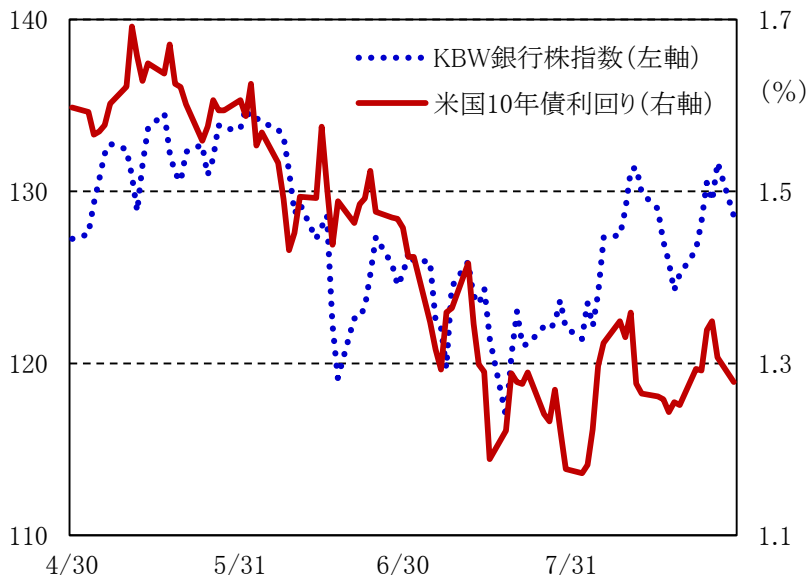
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米銀行セクターの業績回復が鮮明だ。2020年は新型コロナの影響により、各行とも多額の貸倒引当金を計上。2021年は一転、戻し益を計上し業績はV字回復。投資銀行業務などの好調も追い風となっている。
- ・米連邦準備理事会 (RFB) によるストレステストを通過し、各行とも株主還元を強化。金利上昇に備える意味でも、ポートフォリオに銀行株を加える戦略は有効とみる。

銀行株は長期金利との連動性が高い

<KBW銀行株指数と米国10年債利回り>



各種資料より岩井コスモ証券作成

米大手行は株主還元を強化

<米大手6行の株主還元状況>

企業名 (ティッカー)	四半期 配当(ドル)	配当利回り (税前)	自社株買い (コロナショック以降)
JPモルガン・ チェース (JPM)	0.90⇒1.0	2.24%	300億ドル(20年12月)
バンク・オブ・ アメリカ (BAC)	0.18⇒0.21	1.99%	29億ドル(21年1月) 250億ドル(21年4月)
シティ・ グループ (C)	0.51 (据え置き)	2.79%	—
ウェルズ・ ファーゴ (WFC)	0.10⇒0.20	1.62%	5億株(21年1月)
ゴールドマン・ サックス (GS)	1.25⇒2.0	1.94%	—
モルガン・ スタンレー (MS)	0.35⇒0.70	2.69%	100億ドル(21年1月) 120億ドル(21年6月)

各種資料より岩井コスモ証券作成

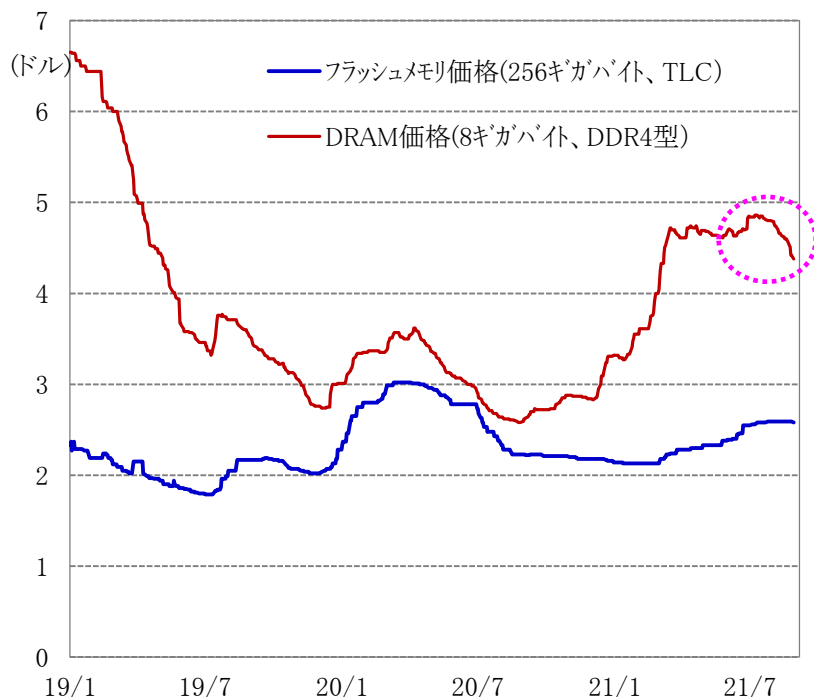
注：自社株買い禁止措置は20年末、増配制限21年6月末で失効
：配当は6月末以降発表分、配当利回りは8月25日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体メモリの一種、DRAMの需給ひっ迫が緩和して7月以降、市況価格が軟化したこと等に端を発してDRAM製造のマイクロンやメモリメーカー向けにエッチング装置を提供するラム・リサーチの株価が調整した。
- ・画像処理半導体のエヌビディアの好決算や受託製造の大手、台湾セミコンダクター等の半導体価格の値上げ報道、M&Aによる半導体業界再編観測などの好材料も多く、半導体メーカー、半導体製造装置のファンダメンタルズは全般堅調と言えよう。

半導体メモリ価格動向に異変

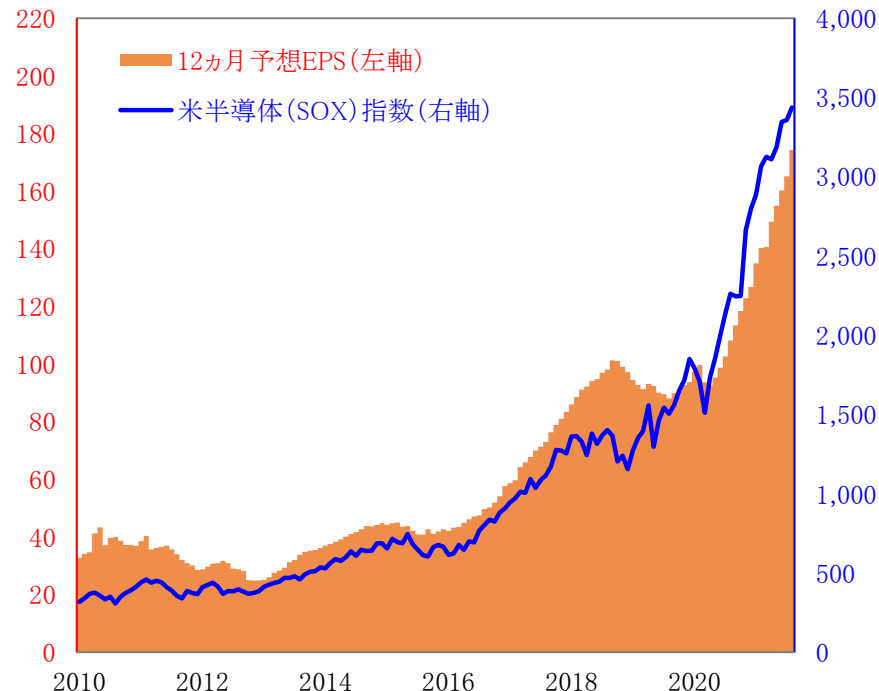
<DRAM、フラッシュメモリのスポット価格動向 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

米半導体(SOX)指数のファンダメンタルズは堅調さを維持

<米半導体(SOX)指数と予想1株利益 >



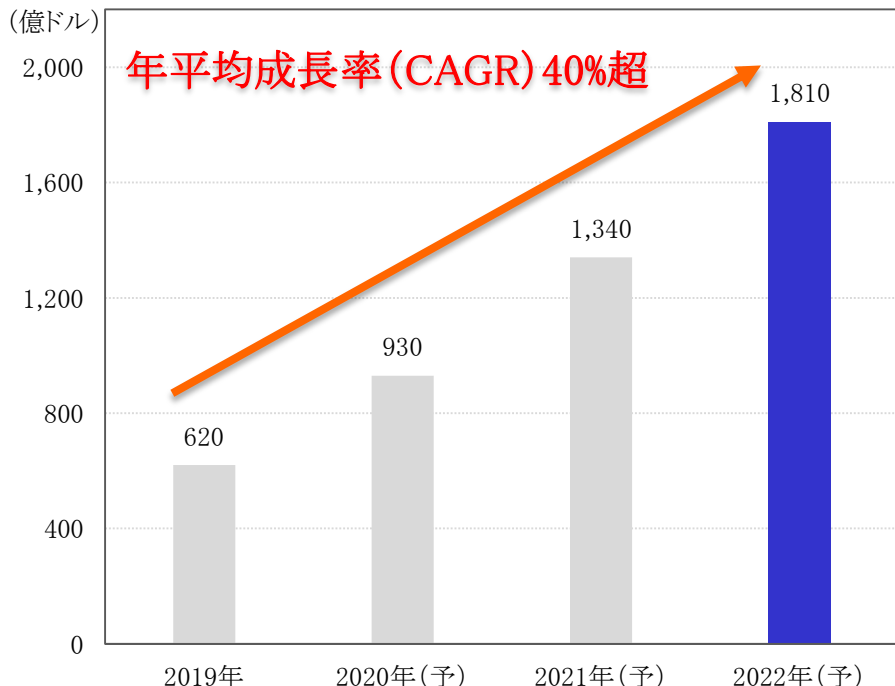
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・BNPL(バイ・ナウ・ペイ・レイター=今買って、支払いは後で)という後払い式の決済手段が「クレジットカード代替」として世界的に盛り上がり始めている。「無利息の分割払い」や「利便性の高さ」で若年層や現役世代を中心に利用が急拡大。
- ・米決済サービス・プロバイダのワールドペイによると、2019年のBNPL市場は620億ドル、3年後の2022年には約3倍の1,810億ドルにまで拡大する見込み。BNPL関連銘柄に期待したい。

後払い決済(BNPL)市場の拡大余地が大きい

< 後払い決済(BNPL)の市場規模 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

後払い決済(BNPL)関連企業に注目

< 主な関連企業 >

企業名	時価総額 (8/27)	前期増収率	年初来騰落率 (1/4~8/27)
アップル (AAPL)	2.45兆ドル	16%	12%
アップルとアフームは、アップル製品購入プログラム「BNPL」を主要市場の一つであるカナダで開始する計画を発表。			
アマゾン (AMZN)	1.70兆ドル	38%	3%
アフームと組んで、数か月以内に「BNPL」を米国で開始する計画を発表。50ドル以上の購入を対象に分割払いを利用可能。			
ペイパル (PYPL)	3,270億ドル	21%	19%
同社は既に後払い決済(BNPL)サービスに参入している。21年2-4月期のBNPLのボリュームは前年同期比48%増。			
スクエア (SQ)	1,232億ドル	101%	23%
8月2日に豪の後払い企業アフターペイを290億ドルで買収合意。			
アフーム (AFRM)	180億ドル	93%	-
2012年創業のBNPL専門企業。21年1-3月期の流通取引総額は前年同期比83%増の230億ドルと、過去最高を記録した。			

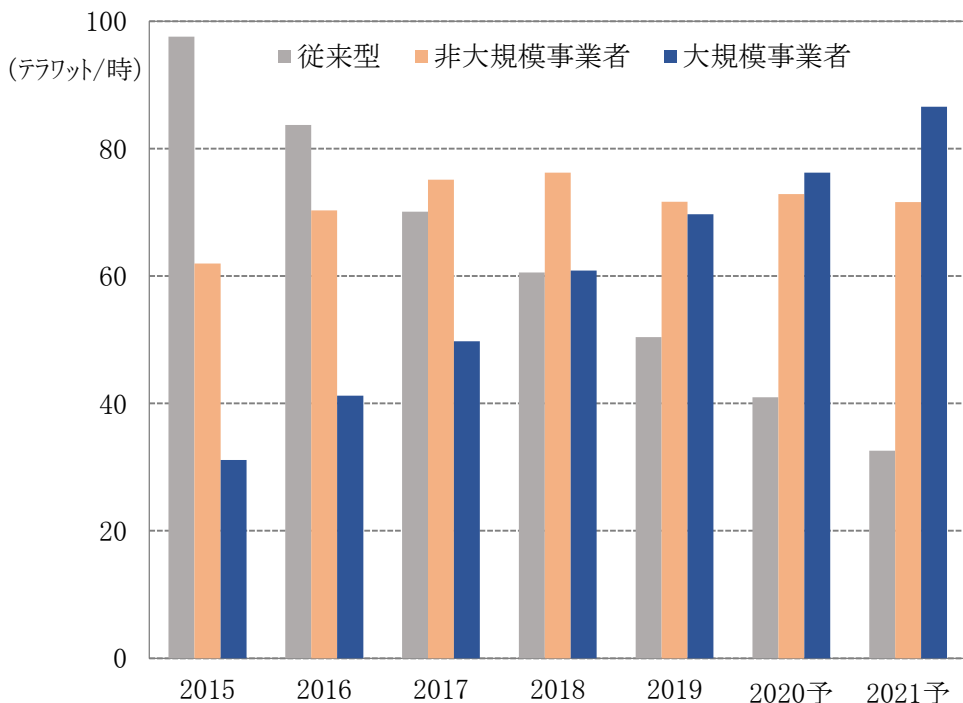
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アマゾンやマイクロソフト等のIT大手は、巨大なデータセンターを持ち、クラウドコンピューティング事業を優位に展開した結果、IT大手の運営するデータセンターが多くの電力を消費することになった。
- ・温室効果ガスの排出を伴う電力消費の増加とカーボンニュートラルの両立させるには、太陽光等の再生可能エネルギーの発電プロジェクトに投資しなければならず、環境関連企業に恩恵が及ぶことになる。

データセンターの電力消費はIT大手が急拡大

<事業者別 世界のデータセンター電力消費量の推移>



出所: statista

主な環境関連の米国株

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
ネクステラ・エナジー (NEE)	1,636億ドル	180億ドル	+8%
米電力大手。再生可能エネルギー等の発電・販売を手掛ける持株会社。風力、太陽光、液化天然ガスによる環境負荷の小さい発電所を中心に運営。規模のメリットを活かして風力や太陽光発電の発電コストを低下させ収益化も実現。			
サンラン (RUN)	91億ドル	9.2億ドル	▲36%
米国で住宅用太陽光パネルの設置や家庭用蓄電システムの販売などを手掛ける。住宅所有者に太陽光発電装置をリースして長期キャッシュフローが見込める事業モデルを構築。			
エンフェーズ・エナジー (ENPH)	236億ドル	7.7億ドル	▲0.3%
太陽光発電の発電時に直流を交流に変換するマイクロインバーターを製造・販売。同製品は太陽光パネルごとに搭載され集中管理の従来型と異なり、故障時の影響を低減。			

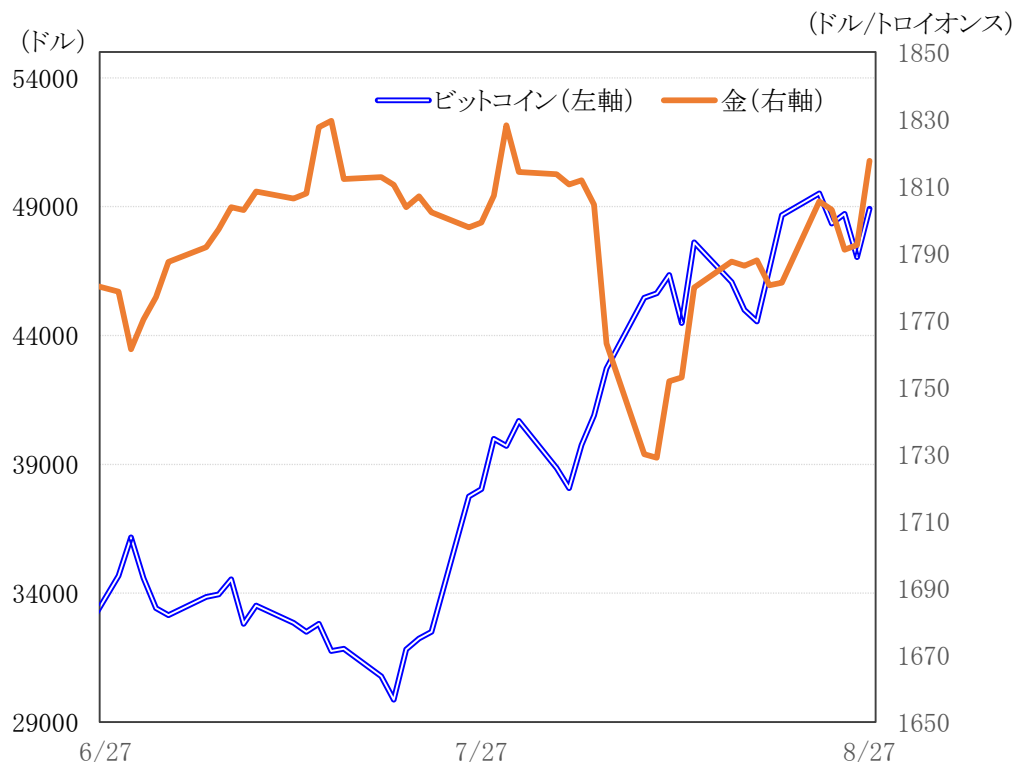
各種資料より岩井コスモ証券作成 (株価指標は8月27日時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・金とビットコインの連動性が高まっている。金とビットコインは8月以降、インフレ懸念や米国の緩和的な金融政策への警戒から同時に上昇している。
- ・ビットコインが従来のような高リスクの資産としてではなく、健全な資産クラスとして認識されればビットコインへの安定的な需要が期待できよう。
- ・ビットコインと金の連動性が今後も継続するのか、その場合、なにを意味するのかを引き続き注視したい。

ビットコインと金の連動性が高まっている

ビットコインと金の類似点が多い



	ビットコイン	金(ゴールド)
金利	付かない	付かない
供給方法	マイニング(採掘)	採掘
取引所	世界中	世界中
インフレヘッジ	可能	可能
価格の保蔵	可能	可能
決済手段として使用	可能	可能

各種資料より岩井コスモ証券作成

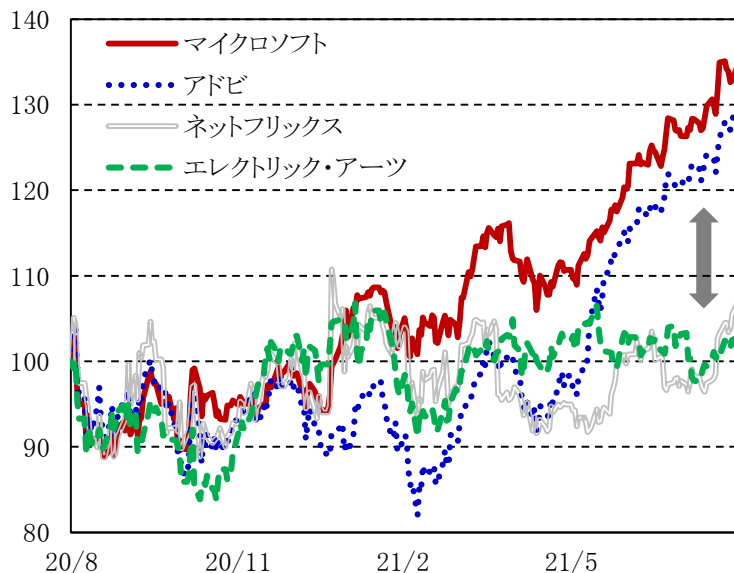
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・コロナ禍で急成長した巣ごもり関連銘柄でも、足元で格差が出始めている。
- ・ビジネス需要が強いマイクロソフトやアドビなどのSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)系企業が値を飛ばす一方、娯楽要素が強い動画配信のネットフリックスやゲームのエレクトロニック・アーツは上昇一服。
- ・ポストコロナの成長では、BtoB(企業間取引)が一つのキーワードとなりそうだ。

ビジネス向けが堅調

<巣ごもり関連銘柄の株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年8月末を100として指数化

米国上場のSaaS系企業は世界標準

<米国上場の主なSaaS系企業>

企業名	ティッカー	サービス内容
マイクロソフト	MSFT	クラウドインフラ、オペレーションソフト(OS)、業務用ソフトウェア (office365)
アドビ	ADBE	イラストレーター向けソフトウェア
セールスフォース・ドットコム	CRM	顧客管理(CRM)ソフトウェア
インテュイット	INTU	会計・財務管理ソフトウェア
サービスナウ	NOW	企業向け情報技術(IT)管理ソフトウェア
アトラシアン	TEAM	プロジェクト管理ソフトウェア

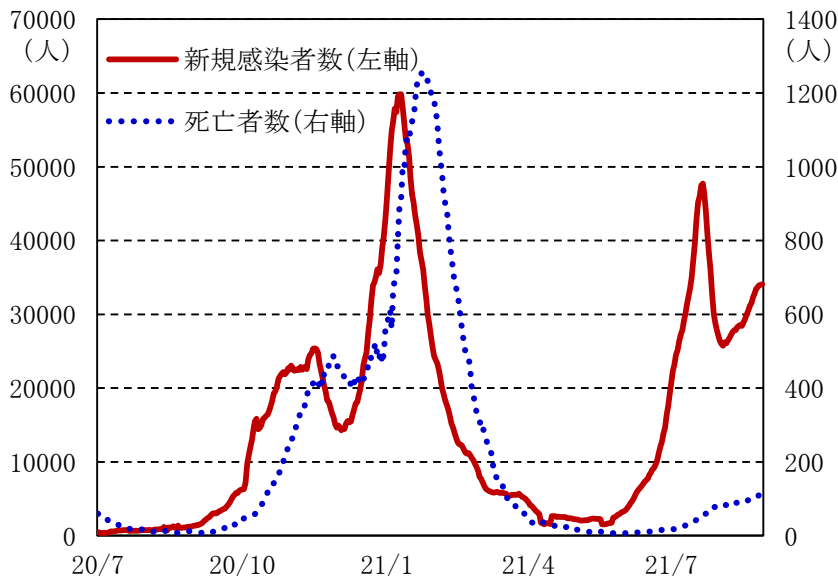
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・デルタ株による感染再拡大を受け、航空株やクルーズ船株などの旅行関連銘柄が大きく調整している。
- ・英国では新規感染者が再拡大する中でも、ワクチン効果により死者数の増加は限定的。それを受け、政府は7月19日にコロナに関する規制の大半を撤廃。正常化への一步を踏み出した。
- ・欧米では夏季休暇の旅行が急増しており、旅行関連銘柄の調整は行き過ぎとみる動きもある。

英国では死者数の増加は限定的

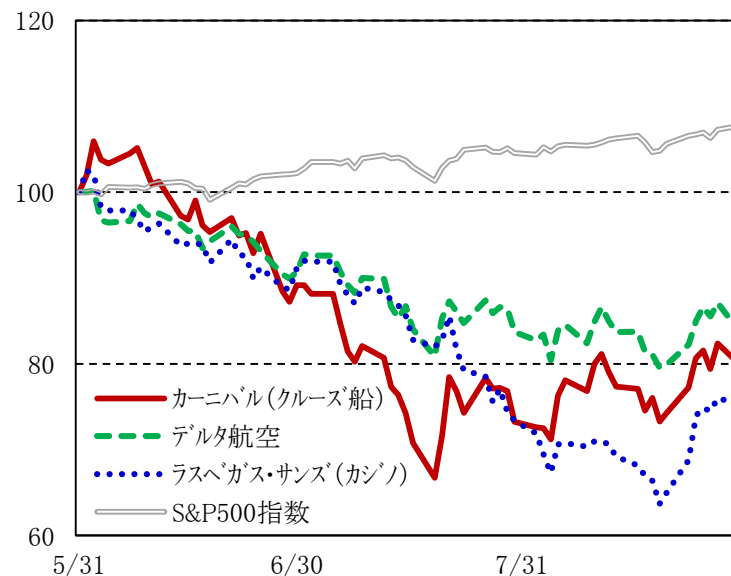
<英国・新規感染感染者数と死者数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：いずれも7日間移動平均

旅行関連銘柄は6月初旬から大きく調整

<S&P500指数と旅行関連銘柄>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：5月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。